

人間力を育成するための統合的教員養成 カリキュラム・モデルの開発に関する研究 ーカリキュラムの改訂を他大学の動向から考えるー

伊 崎 純 子¹

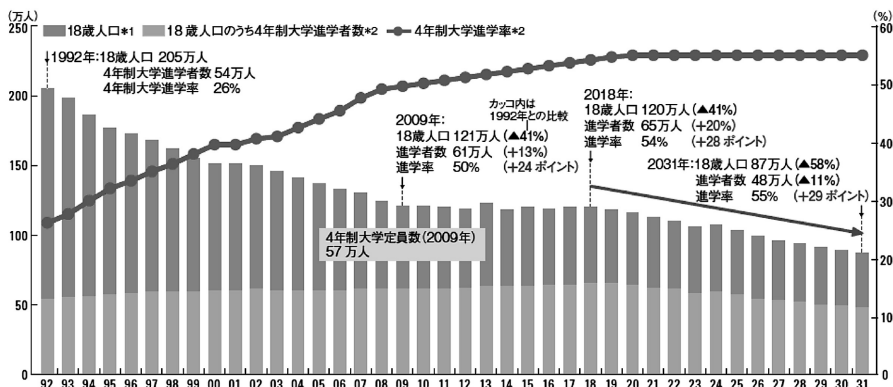
1. 研究の背景と位置づけ

1-1. 教員養成課程のカリキュラム改訂の外的な要因

今からおよそ4年後、2018年に教育学部を揺るがす3つの波が見えてきた。第1の波は「18歳人口の激減の開始」である。図1に示すように進学率55%が維持されたとしても18歳の進学者数は減少する（ベネッセ総合教育研究所, 2010）。大学が淘汰される中、魅力ある大学として生き残るために何ができるだろうか。

¹ 白鷗大学教育学部

2031年までの18歳人口動態と4年制大学進学者数予測



*1: 1992年～2009年は正数値。2010年以降の18歳人口は文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に作成。千人単位は四捨五入。
 *2: 2010年以降の4年制大学進学率は、55%を上限に毎年0.5%上昇するとの想定で設定。これを基に4年制大学進学者数を算出した。

図1：2031年までの大学進学率（ベネッセ総合教育研究所，2010）

第2の波は「教員採用数の減少の開始」である。少子化にもかかわらず2000年から全学校種で採用数が増えたのは団塊世代の教員の退職に起因する。2010年には小学校教諭の競争率がほぼ横ばいをはじめ、2012年度の時点で関東や都市部ではピークを既に迎えたといわれる。東北・九州においても4年後の2016年度前後にはピークを、中・高の教員も6～7年後の2020年度前後にピークを迎え、徐々に採用数は減少する（潮木，2010，2012；リクナビ進学ジャーナル，2013）。教員採用試験合格者のうち新規卒卒者は3割に過ぎない（文部科学省，2012）。以上より、2018年度以降の入学生にとり教員採用は再び狭き門となることが予想される。

第3の波として「大学非常勤講師の処遇の問題」も懸念される。私立大学は専任教員を上回る非常勤講師によって支えられており、2013年より5年を迎えるこの年、多くの非常勤講師が常勤となるか雇い止めとなれば、現状のカリキュラムを維持することは困難だ（労働契約法の改正）。

これらの波を迎えうつ「教育学部」であるためには、出口（社会に有意な人材として卒業・就職する学生をサポートする進路指導）や入口（白鷗

人間力を育成するための統合的教員養成カリキュラム・モデルの開発に関する研究
大学のもつイメージやブランド力向上を目指した広報、受験しやすい入試
方法の工夫）の充実とともに4年間の中身が問われる。即ち、教育内容の
工夫である。そこで、次の3つの研究目的を掲げた。

- ① 現在の社会に求められる人材像を明らかにし、必要な能力やスキルを
達成するための教員養成カリキュラムを開発する
- ② これまで実施してきた教員養成カリキュラムを根本的に見直し、階層
的な構造から双方向的な構造をもつカリキュラム・モデルを開発する
- ③ これまで実施してきた教員養成カリキュラムを量的及び質的に分析
し、それらの結果を新しいカリキュラムに反映する

これらの目的を果たすため、本研究は複数のチームによる同時並行で調
査・分析を行い2017年度の改訂に向けた過去に例のないフレキシビリティ
な教員養成カリキュラムを研究している。本研究はその一部を担うもので
ある。

1-2. 教員養成課程カリキュラム改訂の先行研究と本学の課題

文部科学省（2001）は、複数の教員養成学部¹の再編・統合も視野に入れ、
教員養成学部における「学校の諸問題に積極的に取り組む力量ある教員の
養成への機能充実」という方向性を打ち出し、教科に留まらない「情報教
育」や「カウンセリング・マインド」などをピークとした小学校教員養成に
触れた。続いて、中央教育審議会（2006）は、教職課程の質的向上、教職
大学院制度の創設、教員免許更新制の導入を掲げ、養成機関へカリキュラ
ム改革を促した。これに呼応するように日本教育大学協会（JAUE）¹（2006）
は会員大学・学部へのカリキュラム改革に関する調査を実施、実践力を養
成するモデル・コア・カリキュラムを報告した。これらを背景に、教員養

1 教職課程を有する国公立大学の会で報告書も充実。同様の私立大学の会として全国私立大
学教職課程研究連絡協議会があり地区別活動も行われている。加盟すると懇談会レベルで
「2013年度から課程認定は教員審査を厳しくし、量的充実から質的充実へ方針転換が始まっ
た」「旧国公立の大学ではゼロ免課程を廃止する方向」など情報収集できるが、文部科学
省の報告や中央教育審議会答申と重なるため独自に情報収集も可能か。

成課程を持つ各大学・学部の研究も進んだ（角田，2006；北海道教育大学，2008年度教育GP採択プログラム；原，2013）。研究当初はカリキュラム・モデルの呈示を目的としていたが、今は教員養成の質保証となる「カリキュラムの到達目標をどのように設定するか」へ課題がシフトしている。日本教育大学協会（2009）が呈示した論点の整理はカリキュラムを考える上で参考になる。

翻って、白鷗大学教育学部における現状の確認と課題を確認する。

白鷗大学は入学定員1100名、在学生4500名前後の小～中規模一般大学であり教員養成系の大学ではない。経営学部、法学部に続き、現在の教育学部発達科学科は2004年度に発達科学部として設置された。2007年度改組時に教育学部として改組名称変更を行い、児童教育専攻で小学校教員養成課程、スポーツ健康専攻で中学校・高等学校（保健体育）教員養成課程、英語教育専攻で中学校・高等学校（英語）教員養成課程、心理学専攻で中学校（社会）・高等学校（公民）教員養成課程を専攻単位で認定されている。現在、児童教育専攻・スポーツ健康専攻・英語教育専攻・心理学専攻の4つの専攻を有し、2014年度の入学定員は専攻別に220・120・50・40名である。

児童教育専攻は、もともと白鷗女子短期大学で養成していた幼稚園教諭・保育士資格の養成課程も有し、幼児教育・保育コース（最大150名）と小学校教育コースとに入学後コース分けをしている。

「教員になりたい」というニーズは教育学部において定着している。2011年度入学生の2013年度における教職課程履修者は小学校教育コース136名（当学年定員180名の76%）、スポーツ健康専攻88名（当学年定員90名の98%）、英語教育専攻37名（当学年定員50名の74%）、心理学専攻15名（当学年定員40名の38%）であり、心理学専攻を除く3つの専攻では、7割以上の学生が教員免許を取得すべく学んでいる。

2013年度より、教員となった卒業生の会（PLUS ULTRA 教員の会）も発足し、2010年度より免許更新講習を開設、スクールサポート事業等で小山

人間力を育成するための統合的教員養成カリキュラム・モデルの開発に関する研究市を始めとした複数市教育委員会と協定を締結し、市民開放講座や出張講義、ダンス教室等の実施など教育現場や地域とつながる大学としての存在感を高めてきた。

現状の課題として、以下の3点をあげる。

① セメスター制・休み時間・時間割上の工夫

今後、教育学部は東キャンパスとグラウンドなどをもつ本校舎と専攻によりキャンパスが二つに分れた場合、現状の時間割によっては移動時間が確保できないという物理的な理由で、他学部・他専攻のカリキュラムとの相互乗り入れが暗礁にのることが予想される。本学は、多くの大学同様（清水，1994）予習復習時間を含めて全学部で講義90分×15回（＋期末試験）で2単位、演習・実技90分×15回（＋期末試験）で1単位を認定している。セメスター制度や休み時間など時間割上の工夫を検討しなければならない。

② 学力の二極化と基礎教育の充実

学力上位層の学生と下位層の学生の二極化（ボリュームゾーンがわかれること）は2月末まで受験勉強を続けた学生と、秋の単願推薦入試合格以降受験勉強から手を引いた学生との間で大きな差が生じるのは当然のことである。大学入学前教育の工夫として、過去に推薦入試の合格者に課題図書を呈示したりしてきたが、本格的に2014年度入学生より大学として入学前教育プログラムが始まった。補習教育としては、教員採用試験や公務員試験対策の一貫で学習支援センターによる「理数系教科補習講座」、進路指導部教職支援室による「数学・理科講座」を実施、2013年度からは「専門特講（理科数学の基礎）」が開講され卒業所要単位に含まれるようになった。今後の成果に注目したい。

③ 幅広い進路に対応するカリキュラム

教員免許を卒業要件とせず多様な進路を保証するためにはカリキュラムに柔軟性が必要であり教員⇄一般就職という双方向性の構造をもったカリキュラムも検討の余地がある。本学は教職を進路の1つと位置づけている

ため教員から一般企業への進路変更は比較的容易である。問題は、中途から教員を志願した場合の転専攻・転学部であり、現時点では定員枠や実習指導の困難などからごく少数しか対応できていない。現状ではスポーツ健康専攻のカリキュラムは児童教育専攻よりも双方向性（というよりも両面性？）の構造をもっていると思われるが、実習中の就職活動、教員採用試験と就職活動の並行など課題を抱えている。

以上より、上記の課題解決の糸口を見いだすため他大学の動向を調査する。即ち、本稿の目的は国内の大学の傾向を知ることではなく、本学の参考になる事例を求めることを目的とする。

2. 方法

2-1. インターネット上で公開されている他大学のカリキュラムの調査

ニーズに沿ったキーワードで検索しヒットした大学を中心に結果をまとめる。

2-2. 訪問調査

1) 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター、2) 岐阜聖徳学園大学、3) 中村学園大学教育学部児童教育学科の三大学を訪問し、その結果をまとめる。「教員養成カリキュラム開発研究センター」という名称から、各大学のカリキュラムに造詣が深いのではないかと推測されたため東京学芸大学を最初の訪問先とした。他は資格・採用試験に関する大学ランキング（朝日新聞出版）や「全国625進学高校の進路指導教諭が選ぶ「イチ押しの大学」はここだ！2012」を参考にランク上位の私立大学を選定した。

表 1：大学ランキング（朝日新聞出版）より筆者抜粋

	幼稚園	保育士	小学校	中学校
大学ランキング 2013	中村学園大 (48) 10位 白鷗大 (44) 13位	中村学園大 (60) 10位 白鷗大 (42) 33位	東京学芸大 (262) 4 位 文教大 (260) 5 位 岐阜聖徳学園大 (208) 6 位 白鷗大 (64) 45位	文教大 (124) 4 位 東京学芸大 (109) 6 位 白鷗大 (29) 58位
大学ランキング 2014	白鷗大 (52) 9 位 中村学園大 (49) 11位	中村学園大 (54) 16位 白鷗大 (44) 27位	文教大 (260) 4 位 岐阜聖徳学園大 (214) 5 位 東京学芸大 (209) 6 位 白鷗大 (80) 32位 中村学園大 (52) 54位	文教大 (123) 5 位 東京学芸大 (83) 9 位 岐阜聖徳学園大 (62) 21位 白鷗大 (34) 48位

3. 結果

3-1. インターネット上で公開されている他大学のカリキュラム

① セメスター制・休み時間・時間割上の工夫について

大多数の大学はセメスター制を採用している。

早稲田大学は2013年度より、1 年を 4 つの授業実施機関に分けるクォーター制を導入した。クォーター制を活かした国際教育プログラム(Waseda Summer Session 2014) を 6 月下旬から 4 週間にわたり留学生と帰国学生向けに開始する。教育実習などでは、現時点では「春学期」「夏秋期」で単位登録を行っており、実質セメスター制と変わらない。島根大学では 3 年次後期を「実習セメスター」とし、教育実習を中心に教育体験活動を集中的に行っている。

3 学期制を採用する大学だった筑波大学は、2013年度よりセメスター制度へ移行した。3 学期制の名残はあり、春学期と秋学期それぞれに 5 週単位の A, B, C モジュールという期間が設けられ、6 つのモジュールで構

成されている。単位も筑波大学方式と呼ばれる1コマ75分×10回＋期末試験の合格で1単位を認定する。時間割は広大な敷地を学生や教員が移動できるよう、8時40分始業、75分授業、15分休みとなっている。ユニークな試みとして、武庫川女子大学は前学期（4/1～8/31）、後学期（9/1～1/31）に加え「特別学期（2/1～3/31）」という独自の学期を設け、所属学科・学年問わず教養や知識を学ぶ科目（「社会人になるためのマナーの常識」「説得できるプレゼンテーション」など）と学科専門科目（「現場が求める教師像」など）、就職試験対策講座（「TOEIC600点を目指す」「就職活動のためのマナー講座」など）を開講している。これらの単位は科目をまたぎ出席数10回（出席票10枚）ごとに「特別単位1単位」として認定される。単位認定に使用しない学外者への公開講座、高校3年生の入学前教育としても機能する。

② 学力の二極化と基礎教育の充実

入学時にプレースメントテストを実施し、情報教育、英語教育の分野のカリキュラム内で習熟度別クラス編制を敷く大学や、帰国生徒や高校で対象科目を履修していない学生に配慮した補習教育を採用している大学がみられた（愛知学院大学、聖学院大学など）。学力別クラスならば教育効率向上が期待できる一方で、学生間の差別意識や不安感も高まる。大学のスタートは同じラインからはじめ、ついていけないことを自覚した学生が自主的に学力を補完できる環境を整える方が健全だろう。そのための、基礎教育センターや学習サポートセンターを設置している大学もみられた（九州産業大学、畿央大学など）。

③ 幅広い進路に対応するカリキュラム

そもそも、教員として教壇に立つ際に「即戦力」となるための「実践的体験」を多く積み、個々の事例の対応例を学ぶには質量ともに4年間では当然不足する。大学では「基本的理解とその時々で学び直す力、他人とつながれる力を養成する方が、現実には効果的（坂井，2011）」という指摘に賛同する。6年制による教員養成を見据え、多様な経験を積みながら免許の

人間力を育成するための統合的教員養成カリキュラム・モデルの開発に関する研究
 取得を目指す長期履修制度（常葉大学、徳山大学など）や卒業後教員採用
 受験や就職活動を続ける学生への支援（帝京大学、奈良教育大学など）と
 いう事例もあった。学校インターンシップやボランティア活動を単位化し
 ている大学は散見されたが卒業所用単位に含めない大学（兵庫教育大学な
 ど）、含める大学（創価大学、畿央大学など）、学部単位で異なる大学（関
 西大学）もあった。また、卒業所用単位に含めない場合も取得上限を決め
 ている大学（武庫川女子大学、関西大学など）が多かった。単位化は学生
 の意欲を高めるが、実践だけではやはり基礎力を養成できない。

3-2. 訪問調査を行った三大学のカリキュラム

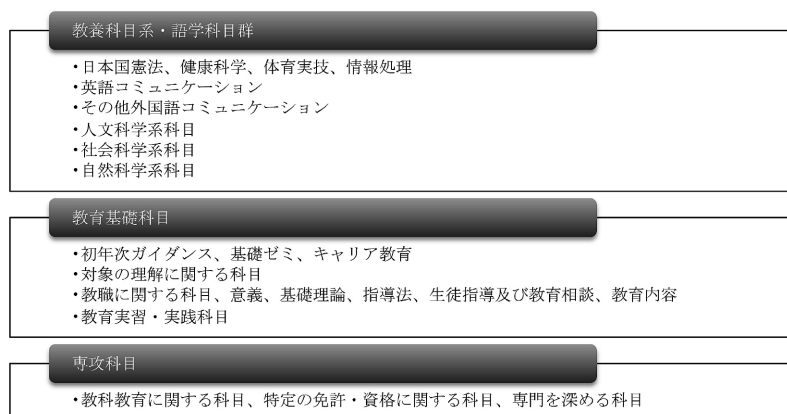


図2：カリキュラムの構成

三大学とも、教員免許法にそった養成課程カリキュラムに加え、オリジナルの要素を含む。三大学と比較して、白鷗大学は語学科目の充実と教養科目の多様性が保証されているが、教養科目と学科共通科目の差異がわかりにくい。また、教職の表現科目に概説と演習がおかれている点を他大学に倣い講義科目を廃し演習科目の充実が図ることも可能だ。フレッシュマンセミナーしかガイダンス的な科目がないが、教職にほぼ特化した岐阜聖

徳学園大学でも基礎セミナーを2コマ設置、多様な進路を保証する中村学園大学ではスタディ・スキルを4コマ設置し、本学の少なさが際立っていた。また、他大学では教育実践科目が1年次から配置され、進路選択に役買っていた。

3-2-1. 東京学芸大学

(1) 取得資料

書籍『教師教育改革のゆくえー現状・課題・提言ー』創風社

冊子『大学案内2014 Gakugei』『国立大学法人東京学芸大学概要2013』

小冊子『キャリアガイド 2013』『就職ガイド 2013』 その他

(2) 面接相手

教員養成カリキュラム開発研究センター 准教授 前原健二 先生

(3) 特色

- セメスター制（春学期、秋学期）
- 教員免許が卒業要件となっている教育系と免許取得も可能だが卒業要件ではない教養系の2コース。卒業後は教育系であっても教員になる卒業生は6割（2012年度卒業生）で2割が進学、その他が2割
- 推薦入試は入学定員の約1割、ほぼ全員がセンター試験を受験して入学するためか学力差はあまりなく、準備教育や補習等のプログラムはない
- 選修、専攻の定員が10～70名であり、教員対学生比率が約1:15（例えば教職実践演習は教科と教職担当教員が2名体制で30名の学生を1クラス）であり、細やかな指導が可能。実習事前指導も専攻毎に実施
- 就職はキャリア支援センターがサポートしているが一般就職に対するキャリア支援は薄い。ただし、卒業後もフォローあり「未就職卒業生への集中支援2013」卒業後6月末までがめど
- 交換留学制度もあるが、1年遅れとなる

- 「教職入門」1年秋学期必修科目で学校現場の先生を講師として話を聞くとともに丸一日協力学校見学。「学校インターンシップ」2年次半期選択科目を単位化
- 教育学部内に教育系（免許が卒業要件）課程と教養系（免許はオプション）課程がある。教養系においても免許がオプションでとれるため、課程変更の道は特に用意がない
- 3年次附属学校にて基礎実習、4年次は公私立学校（東京都教育委員会が学校指定）にて応用実習
- 教育実習中の就職活動は厳禁。最終面接と重複する事態が起きた場合は実習中断
- 教員採用試験対策を意識した「教師力養成特別講座」は有料（1万円）で論作文・面接指導を行う。「1次試験・2次試験対策講座」は学外講師による有料講座。教員採用試験の出願書類は大学が全国都道府県のものを取り寄せ。合格者を対象とした「教職実践セミナー」の実施。いずれもキャリア支援センターが主催

(4) 参考にしたい点

学生が主体的に学びあう環境（学習サポーターが図書館でレポートや論文についてアドバイス）。見学时、喫煙する学生は皆無で雰囲気よかった。ホームページ上で公開されている「ミッションの再定義」において、教育組織の再編、学校現場と往還した実習カリキュラム体制の整備、リーダーとなる教員を養成するための体系的なカリキュラムの構築を学士課程教育のミッションとした。あわせて今後の学生定員の見直し、特に教養系の規模の縮小と全体での教員就職率7割という目標をあげている。

3-2-2. 岐阜聖徳学園大学

(1) 取得資料

冊子『学生要覧教育学部2013』

その他 オープンキャンパス配布資料一式

(2) 面接相手

教務部羽島教務課（兼）国際文化研究科事務室 係長 森本真氏

羽島就職課長（兼）教職指導室 室長 轟喜義氏

(3) 特色

- 教育学部学校教育課程（定員250人；7専修＋保育専修）と学校心理課程（定員50人）が設置されているが、学校心理課程もゼロ免ではなく幼小中いずれかの免許が卒業必修となっている
- 愛知教育大、兵庫教育大、岐阜大との併願が多い
- セメスター制（前期、後期）卒業資格最低単位数128単位
- CAP制：直前の学期のGPAが基準となり、履修登録の上限単位数（半期26～34単位）が決まる制度（武庫川女子大学もキャップ制を採用している。文学部教育学科で1年次半期30単位を上限とし、2年以降25単位で設定。ただし、全学期までの累積GPAが3.00以上の学生は30単位まで可能）
- 実地実習科目において1年から「学校ふれあい体験（必修、各学校20名が1日学校で過ごす）」「教育実践観察」、教育体験科目として「フレンドシップ1～4（月1回土曜日丸1日×7回を使って特別講義、事前事後指導を行うと同時に学生リーダーを育てるボランティア活動）」「学校インターンシップ（各学校からの要請で3、4年生のみ時間数を満たせば単位、主な内容はT2）」の充実（いずれも不定期開講科目）。学業として単位あるいは、金銭をもらいアルバイトとして出向くと履歴書にボランティア活動として書けないという課題がある
- 職員が学校に出向き、大学の大講義室と回線をつないで双方向のTV会議（e-learning）を授業に組み込んでいる
- 大学入学前教育として、指定校推薦の高校生を12月に呼んでお茶会を実施。1年次にスタートテスト、一般教養試験にチャレンジ（ベ

ネッセ)

- 10月のオープンキャンパスは推薦入試対策を実施
- 試験対策講座（筆記試験対策は東京アカデミー）や県教委からの説明会は5限にいれ、保護者協賛金（後援会費）を元手に学生は申し込み時教科書代5～6千円のみで受講可能。模擬試験3回分も無料で受験可能
- 他学部の学生も10名程度教職を履修している。離れたキャンパスのため、4年次向けの講義以外は教員が昼休みを挟んで移動
- 実習期間の8週間は、2コマ連続の講義を行い、時間割を流動的に運用
- 履修登録取り消し制度は、6月末と11月末の各1週間を充てる
- 教育学部は「教員を目指す学生」に特化されたカリキュラム。教育研究科目「教師コミュニケーション力演習」「学習環境構成と学習指導改革」「授業力アップと研究・研修力」など実践的な講義や演習科目を設置
- 学生の8割が先生になる
- 特別教室も理科関係だけで12室（物理室、生物室など）、ピアノ練習室38室設置されている
- 1年次は「基礎セミナーⅠ」、2年時は課程によって「基礎セミナーⅡ」あるいは「キャリアアップセミナーⅠ」の担当者が指導教員
- 学校教育課程の学生が所属する専修の教科以外の中学校教諭二種免許状を取得する特別措置（幼稚園教諭免許との並行履修は不可）について許可人数が4～8名と明記
- 一般企業を目指す学生は1割もいないため、教務面ではフォローなし。進路面では「企業への道」という講座を受け、他学部と共にフォロー

(4) 参考にしたい点

目的がぶれない（教員を目指す学生ばかりが集まりやすい）ため、力

リキュラムも工夫が活かされている。「頑張れば何とかなる見通し」を教職員が一丸となって学生に提供しようとしている。

3-2-3. 中村学園大学

(1) 取得資料

冊子『中村学園大学/中村学園大学短期大学部2014年度 大学案内・入試ガイド』

冊子『N GUIDE 2013』（履修要項や時間割が1冊にまとめられたもの）

(2) 面接相手

教育学部 教授 笠原正洋 先生／教育学部 教授 針塚進 先生

(3) 特色

- セメスター制（前学期、後学期）90分授業、15分休憩
- スタディ・スキルⅠ～Ⅳまで設け、2年生まで少人数に対する履修指導や進路指導を行っている
- 3種類の免許（小学校教諭1種免許、幼稚園教諭1種免許、特別支援学校教諭1種免許）と保育士資格のうち、最大3つまで取得できるカリキュラムだが、スタディ・スキルの時間を使い、早い段階で幼稚園か小学校か進路を決め（小学校教育実習履修者は幼稚園教育実習の履修ができないと細則にある）、それに合わせた履修を指導
- 新入生の基礎学力テストを実施
- 全国各都道府県で実施された小学校教員採用試験受験支援のためのe-ラーニング演習システムを構築し学生に自学自習を促している
- 基礎教育センターでは附属高校の余剰教員がセンター専任として学生の理数系科目のフォローを無料で希望者に行っている
- スチューデントジョブズという学内アルバイト登録制度があり、オープンキャンパスやHPへの記事の投稿などを依頼。実習等で続きにくいアルバイトを補完している
- 土曜日や長期の幼稚園等のボランティアを単位化（例えば、運動会

の駐車場案内等ニーズは高く、早期の現場体験で進路が定まりやすい)

- 一般企業への就職活動は、流通科学部と就職課で対応
- 掲示板は1階の教室に、学生支援センターの中に生活支援オフィス(学生課)、就職支援オフィス(就職課)、学修支援オフィス(教務課)、実習支援オフィスが1カ所にまとめられている
- 小学校教員採用試験対策自習室は模擬教室となっており、一面の棚には教科書や就職試験対策用の参考書類が揃う
- 教育学部免許・資格ガイダンス室は事務局とは別に教室のある階に設置され実務教員3名が常駐
- 教員の研究室に囲まれる形でコモンルームという学習・演習室が3部屋用意されている(教員も学生も自由に使える)
- エレベーターロビーなど複数箇所にラウンジ様の学生の居場所を確保
- 卒業生の後援会会費を用いて、遠隔地の教員採用受験者の交通費を補助

(4) 参考にしたい点

早期から現場体験を積み、同時にクラス単位での進路指導が1年半の間に4コマも設定されているため、複数免許資格に対応したカリキュラムながら学生が混乱せずに進路決定をしている点はぜひ参考にした

い。

3-3. 三大学のカリキュラムの検討

私立二大学とも教員養成は今後採用枠が減少したとしても「教員になりたい」というニーズは一定あるため、他の職種に移るのではなく、採用試験突破に向けて教職員一丸となった教育を進めるという固い決意を感じた。そのために、1、2年次のキャリア教育・体験教育に手間隙をかけ、早い段階で教員になるかならないかを学生が決断できるようなカリキュラムを

つくり、そこで多くの学生は「教員になる」強い決意をもって学生生活をおくっていた。卒業要件に免許取得をあげる岐阜聖徳学園大学では、教育学部（定員300名）の「幼稚園教諭免許」が就職先を確保するツールとなっていると感じた。また、中村学園大学では一般私立大学の強みでもある、他学部との協力により一般企業への就職指導を行っていた。その点、東京学芸大学は教育養成系国立大学であっても「教育の総合大学」を目指し、必ずしも卒業生は教員になっていない（教育系で6割、教養系で1割強）。多彩な取組を実施し組織も充実している。「教育」が「教員養成」と同意になりやすい私立大学と異なる立ち位置にあったが、ミッションの再定義を見る限り、今後は「リーダーシップのとれる教員養成」へシフトしたといえよう。

4. 結論と今後の課題

4-1. 本学の課題に対する提案

① セメスター制・休み時間・時間割上の工夫

武庫川女子大学の「特別学期」の考え方を採用することを提案する。この学期において、進級・卒業前教育、入学前教育、生涯教育（卒業生の再就職教育）、ボランティア活動など地域への還元などが網羅できる。キャンパス間の移動が15分で完了するならば中村学園大学の時間割は参考になるが、本学への適用は困難と思われる。教養を学ぶキャンパスと専門科目を学ぶキャンパスと分担することは検討の余地がある。

② 学力の二極化と基礎教育の充実

現行の学習支援センターにおいて基礎教育プログラムを充実させることは可能であり、学生課、学生相談室との連携を図ることでよりよい対応ができると考える。多様な人材を輩出するならば、多様な人への理解は必須であり、習熟度別クラスは「人間力」の育成とは馴染まない。

③ 幅広い進路に対応するカリキュラム

訪問した大学の「教員養成に徹する」方針とは逆行するが、教員養成と

人間力を育成するための統合的教員養成カリキュラム・モデルの開発に関する研究

汎用力育成を併存させるカリキュラムは②同様、多様化する社会に生きる力を養成するために必要だ。ただし、現在のように学生が進路に迷うことのないようにキャリア教育プログラムと履修指導を充実させること、やり直しや寄り道を可能にする「長期履修制度」を採用することを提案する。「長期履修制度」を3年次から選択でき、3～6年かけて3、4年次の教育課程を履修できれば、教育学部の国際交流の充実も図りやすい。実施に際し、実習等の事務作業は煩雑になるため、組織や運用の工夫も欠かせない。学部・専攻を超えた教員養成教育のカリキュラム運営、キャリアガイダンス、実習・実践科目群のコーディネートを総括する「教職課程センター」（慶応義塾大学など）の設置について検討する必要がある。

4-2. カリキュラム・モデル私案

養成・採用・研修を三位一体とする改革が唱われ（JAUE, 2010）、2010年には採用側の東京都教育庁が教員養成する大学へカリキュラム編成モデルを例示した。地域との連携は不可欠であるが、行き過ぎると大学の主体性をそぐ危険性もあり、地域の要請に対しては一定の配慮を怠らず、多少距離があっても構わないと思う。

J. S. ミル（1867、竹内訳2001）によれば「専門職に就こうとする人々が大学から学び取るべきものは専門的知識そのものではなく、その正しい利用法を指示し、専門分野の技術的知識に光を当てて正しい方向に導く一般教養（general culture）」（p.14）であり、専門職につくか否かを問わず、己の道徳心を涵養し、その良心に照らして眼前の課題に答えを出せる人材の輩出が重要であるという。

大学教育において一般教養科目を学ぶ意味を1年次に教育し、専門が分化しても学士としての力を保証できるカリキュラムが望まれる。大学全入時代は、日本人の多くが高等教育に触れる機会をもつことを可能にした。学生は大学入試までの知識量に大きな個人差がある状態で大学に入学している。大学で未だ決着のつかない各領域の課題に触れることで学習の面白

さを再確認し、知識の体系化によって自己の知識が不足する領域を知り、それを補う自発的な学習手段を獲得するカリキュラムを編纂したい。最後に私案を示す。

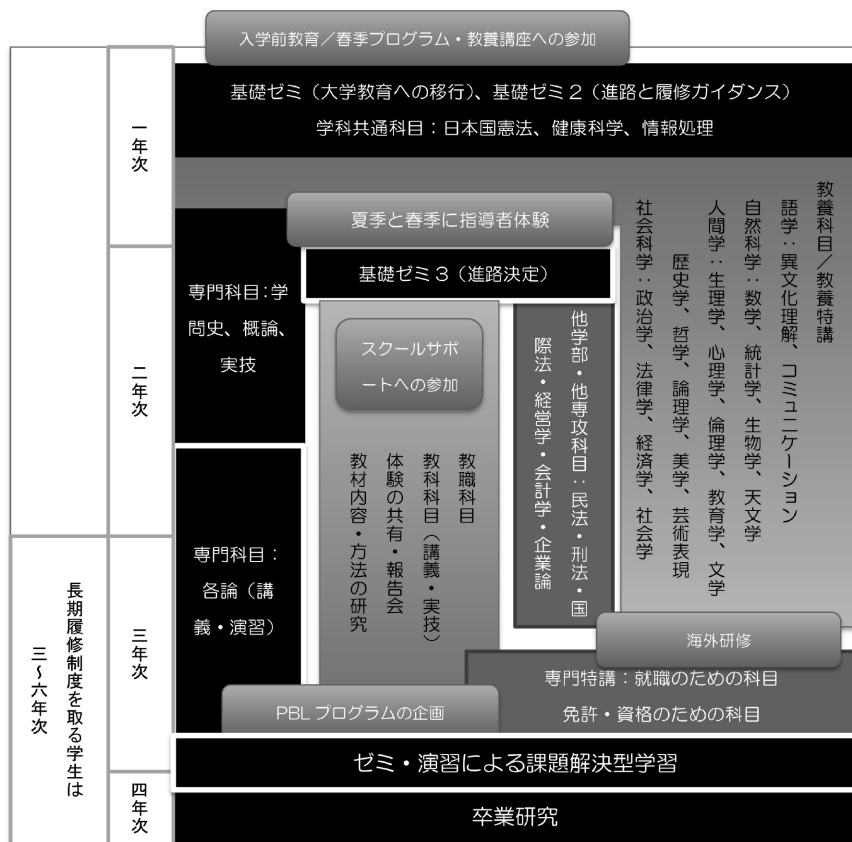


図3：カリキュラム・モデル 私案

私案の特徴は次の通りである。

まず、2～3月に設置する教養講座²を入学前に受講させ、学問の面白さを伝える。この教養講座には入学前教育と同時に就活生・卒業生のケア教育、公開講座の役割をもたせる。1年次は基礎知識の体系化と社会人としての思考力の涵養を目的とする。基礎ゼミの通年開設により従来の「高大接続」のみではなく「進路指導と丁寧な履修ガイダンス」を行う。夏休みと2年次までの春休みに子ども理解を目的とした体験学習³を導入し、指導者の職種への適・不適の判断材料にさせる。

2年次に教育専門職コース（幼保コースを含む）と社会人コースに進路を決定させる。教育専門職コースは専攻によって幼・小・中・高免許より2免許取得（幼保コースは幼免原則必修＋保育士）、社会人コースは1免許取得（専攻によって幼免か高免）を目指し進路選択に幅をもたせる。教育専門職コースを選択した学生には免許状に必要な科目以外にも早い段階からスクールサポートなど実践的な体験を主体的に取り組ませ、報告会など体験の共有と省察を図る。一方で社会人コースを選択した学生にも他学部科目の履修、海外研修、就活に生きる資格取得、ボランティア活動やインターンシップなど〈体験〉と〈省察〉が生かされるカリキュラムの履修を指導する。柔軟な進路の修正を認めるため、3年次より長期履修制度を導入する。不足する知識は学習支援センター主催の講座で補う体制を整える。3年次より、進路に沿ったPBL⁴を導入し、学生主体の企画を春季・夏季の長期休みを利用して実施する。原則として、教養講座、基礎教育プログラムとPBLを含むボランティア活動は単位外とする。

「人間力」の養成が「教育者」「自律した社会人」の養成と結びつくのは、大学自体が教育のモデルとして、過去から学ぶ内容と方法を工夫することが重要である。学んだ内容が心に残るかどうかは「誰から」学んだかが鍵

2 例えば、古典を読む、ゲストスピーカーの講座、進路指導部や学習支援センター主催のセミナー、最新の研究講座（特任教授講演会、優秀卒業研究・サバチカル・助成研究報告会など）

3 例えば1日指導者体験（保育所、幼稚園、学童保育所、部活動の指導者など）を2日間実施

4 Problem-based Learning & Project-based Learning

となり、大学教員の「人間力」が問われているように思う。空間・時間ともに広い視野をもち、心に残る内容を伝達できるように自分自身も研鑽したい。

《引用文献》

- ベネッセ教育総合研究所 (2010). 2031年までの18歳人口動態と4年制大学進学者数予測, Between, 2010年4月1日, <http://benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2010/04/01toku_54_b.htm> (2014年3月3日)
- 原清治 (2013). 実践力のある教員を養成するためのカリキュラム・マップの構築に向けて, 仏教大学教職支援センター紀要, 4, 13-24
- 北海道教育大学 (2008). 往還型カリキュラムによる教員養成の改善, <<http://www.hokkyodai.ac.jp/kyoikugp/>> (2014年3月3日)
- J. S. Mill (1867). Inaugural Address delivered to the University of St. Andrews, Feb. 1st 1867. 竹内一誠 (訳) (2001). 『大学教育について』岩波文庫
- 角田将士 (2006). 体験と省察を基軸にした教員養成カリキュラムの充実のために(1)―授業構成能力の育成による「大学」性の確立―, 広島大学大学院教育学研究科紀要, 第2部, 55, 87-95
- 文部科学省 (2001). 今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について (報告), 2001年11月22日, <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/toushin/011101.htm> (2014年3月3日)
- 文部科学省中央教育審議会 (2006). 今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申) 2006年7月11日, <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212707.htm> (2014年3月3日)
- 文部科学省 (2012). 第6表 受験者数、採用者数における新規学卒者既卒者の内訳, 2012年12月12日, <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/_icsFiles/afieldfile/2012/12/21/1329248_1.pdf> (2014年3月3日)
- 日本教育大学協会 (JAUE) (2006). 教員養成カリキュラム改革に関する調査報告書, 2006年6月, 会報第92号掲載, <http://www.jaue.jp/_src/sc768/92_no51.pdf> (2014年3月3日)
- 日本教育大学協会 (JAUE) (2006). 教員養成カリキュラムの豊かな発展のために―〈体験〉―〈省察〉を基軸にした「モデル・コア・カリキュラム」の発展―, 2006年3月31日, 会報第92号掲載, <http://www.jaue.jp/_src/sc766/92_no53.pdf> (2014年3月3日)
- 日本教育大学協会 (JAUE) (2009). 学部 (学士課程) 段階の教員養成教育の組織・カリキュラムの在り方について [論点整理], 2009年3月, 会報第98号掲載, <http://www.jaue.jp/_src/sc757/no_62.pdf> (2014年3月3日)
- 日本教育大学協会 (JAUE) (2010). 教員養成制度及び教員免許制度に関する検討について (中間報告), 2010年3月, 会報第100号掲載, <http://www.jaue.jp/_src/sc752/68.pdf> (2014

人間力を育成するための統合的教員養成カリキュラム・モデルの開発に関する研究

年3月3日)

- リクナビ進学ジャーナル (2013). 年々増加を続ける教員採用数。気になる今後の見通しは？, 2013年2月21日, <<http://journal.shingakunet.com/career/2780/>> (2014年3月3日)
- 坂井俊樹 (2011). 教員養成教育のカリキュラムモデルと「質保証」体制の構築 (報告), 2011年3月, 先導的大学改革推進委託事業最終年度報告, <http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afiedfile/2011/06/16/1307274_1.pdf> (2014年3月3日)
- 東京都 (2010). 小学校教員養成課程のカリキュラムについて, 2010年10月14日, <<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2010/10/20kae700.htm>> (2014年3月3日)
- 潮木守一 (2010). 改訂版 教員需要の将来推計—平成19年度学校教員等狭長さをベースとする—, 広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集, 41, 217-233
- 潮木守一 (2012). 公立小・中学校教員の採用数の将来推計—『学校教員統計調査 平成22年度版』を基礎とする—, 2013年1月3日一部修正, <<http://www.ushiogi.com/H22basedprimsecdemand.pdf>> (2014年3月3日)

追記：本研究は教育科学研究所の助成をいただいたことをここに記し、感謝申し上げます。